

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
										-年度	-年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	本事業は、環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	—		成果実績	円/t-CO2	—	—	—	—	—
					目標値	円/t-CO2	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	—	—
	算出方法	—	—	直接効果	成果実績	円/t-CO2	—	—	—	—	—
					目標値	円/t-CO2	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	山林施設災害復旧等事業に着手した箇所数（累計）			活動実績	箇所	568	573	585	586		
				当初見込み	箇所	567	568	578	586	586	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位あたりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではないため、未計上とした。			単位当たりコスト	—	—	—	—	—		
				計算式	—	—	—	—	—		

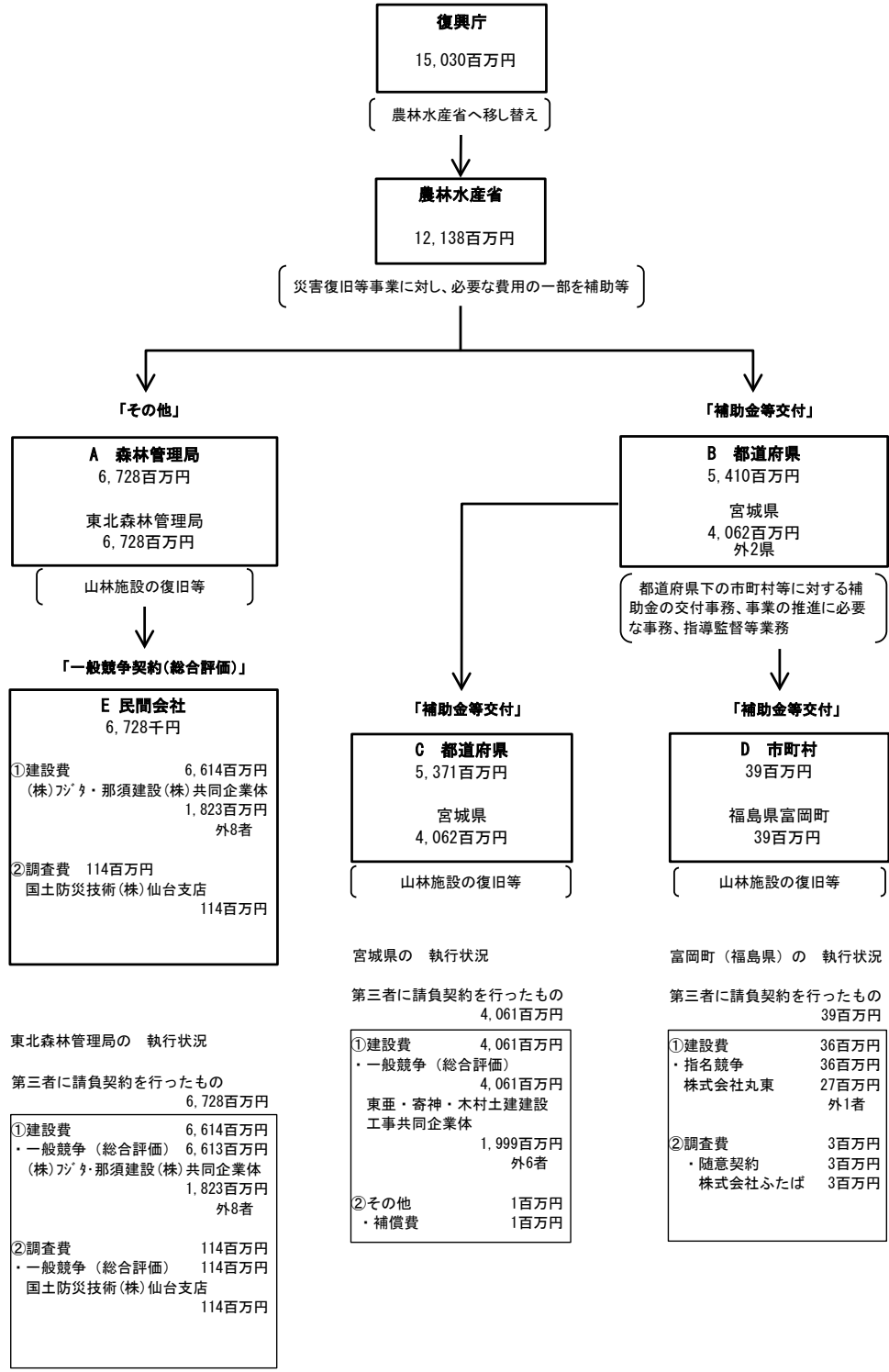
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	政策対象外									
		施策	—									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
									-年度	-年度		
			実績値	—	—	—	—	—	—	—		
		目標値	—	—	—	—	—	—	—			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	—											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	—								
		KPI（第一階層）				単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
						-年度			-年度	-年度		
成果実績			—	—	—	—	—	—	—			
KPI（第二階層）					単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度			-年度	-年度		
		成果実績	—	—	—	—	—	—	—			
目標値		—	—	—	—	—	—	—				
達成度	%	—	—	—	—	—	—	—				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
—												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 費 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うものであることから、被災地のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	災害は、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進めることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的である「復興施策の推進」を達成するために必要な治山・林道施設の復旧を行うものであり、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	直轄事業については、一般競争入札により工事発注を行っており、競争性が確保され、適切な支出先が選定される仕組みとなっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	補助事業については、一者応札となっている事例があるが、技術者の不足等によるものであり、支出先の選定については、地方自治法等に基づき、事業主体において適切に実施されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	執行率は81％である。不用を生じたのは、他所管工事の影響により工事中断を余儀なくされ、平成30年度末まで工事再開が困難となったことや地盤改良の工法変更に伴う対策工法の検討及び実施に時間を要したこと、また、隣接地との境界保全を考慮した実施設計調査の結果、盛土面積が減少したこと、等のためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	繰越を生じたのは、資材運搬路として利用する計画であった他所管の作業道が使用できなくなり、新たに資材運搬路を建設する際の事業間調整等に不測の日数を要したことや他所管事業との再調整の結果、防潮堤の構造の再検討に不測の日数を要したこと、等のためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コストの削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成31年度までの完了に向け、着実に事業を実施しているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	治山・林道施設の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で実施しており効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みより多く着手したところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は、公共の福祉を確保する等の目的で被災した施設の復旧を速やかに実施しており、復旧した施設は十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	復興庁	0088	農地・農業用施設等の復興関連事業	
	復興庁	0121	漁港関係等災害復旧事業	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業では、多くの不用額が発生していることから、早期に他所管事業等との調整を実施した上での発注に取り組んできたところであり、その結果、前年度と比較して不用額は減少したものの依然として高い水準にある。		
	改善の方向性	不用額の削減については、他所管事業との調整や工法の変更等の不用の要因を踏まえた精度の高い執行可能額の算定を求めるなど、事業主体への指導を行う。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通 現 り 状	事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通 現 り 状	事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
・林野庁HP掲載URL http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyoku.html				

関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	-		平成25年度	0134	
平成26年度	0153		平成27年度	0153		平成28年度	0157				
平成29年度	復興庁 (0128)										

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



東北森林管理局の 執行状況

第三者に請負契約を行ったもの 6,728百万円

①建設費	6,614百万円
・一般競争(総合評価)	6,613百万円
(株)フジタ・那須建設(株)共同企業体	1,823百万円
外8者	
②調査費	114百万円
・一般競争(総合評価)	114百万円
国土防災技術(株)仙台支店	114百万円

宮城県の 執行状況

第三者に請負契約を行ったもの 4,061百万円

①建設費	4,061百万円
・一般競争(総合評価)	4,061百万円
東亜・寄神・木村土建建設	1,999百万円
工事共同企業体	外6者
②その他	1百万円
・補償費	1百万円

富岡町(福島県)の 執行状況

第三者に請負契約を行ったもの 39百万円

①建設費	36百万円
・指名競争	36百万円
株式会社丸東	27百万円
外1者	
②調査費	3百万円
・随意契約	3百万円
株式会社ふたば	3百万円

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.森林管理局(東北森林管理局)			B.都道府県(宮城県)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	6,614	県営事業費	県が実施する治山施設災害復旧等事業に係る事業費	4,062
設計費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	114			
計		6,728	計		4,062
C.都道府県(宮城県)			D.市町村(福島県富岡町)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧等事業の請負契約に係る建設費	4,061	建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	36
補償費	補償費	1	設計費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	3
計		4,062	計		39
E.民間会社((株)フジタ・那須建設(株)共同企業体)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	6,614			
設計費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	114			
計		6,728	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北森林管理局	4000012080002	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧(示達)	6,728	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	民有林における治山施設の復旧	4,062	補助金等交付	-	-	-
2	福島県	7000020070009	民有林における治山施設の復旧、市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督業務	991	補助金等交付	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	民有林における治山施設の復旧	357	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	民有林における治山施設の復旧	4,062	補助金等交付	-	-	-
2	福島県	7000020070009	民有林における治山施設の復旧、林道施設の復旧に係る市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督業務	952	補助金等交付	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	民有林における治山施設の復旧	357	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県富岡町	1000020075434	民有林における林道施設の復旧	39	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジタ・那須建設(株)共同企業体	-	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	1,823	一般競争契約(総合評価)	11	92.5%	
2	(株)笹原組	6370201000178	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	1,171	一般競争契約(総合評価)	28	90.2%	
3	丸か建設(株)	6370201002380	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	1,120	一般競争契約(総合評価)	19	92.8%	
4	東野建設工業(株)	5400001001308	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	976	一般競争契約(総合評価)	29	90.3%	-
5	那須・羽陽・丸高復旧・復興建設工事共同企業体	-	民有林直轄事業地における治山施設の復旧	559	一般競争契約(総合評価)	3	94.5%	-
6	工藤建設(株)	5400601000114	民有林直轄事業地における治山施設の復旧	402	一般競争契約(総合評価)	6	90.3%	-
7	(株)平野組・田中建設工業(株)沖ノ田海岸第2治山工事共同企業体	-	民有林直轄事業地における治山施設の復旧	282	一般競争契約(総合評価)	1	99.1%	-
8	(株)小野組	2110001013203	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	220	一般競争契約(総合評価)	8	90.2%	-
9	国土防災技術(株)仙台支店	9010401010035	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	114	一般競争契約(総合評価)	10	86.7%	-
10	山科建設(株)	4410001005242	国有林直轄事業地における治山施設の復旧	59	一般競争契約(総合評価)	6	89.6%	-